貸借対照表

(平成 27 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,918,188	流動負債	16,133,976
現金及び預金	5,088,084	買掛金	49,193
金銭の信託	3,120,279	未払金	264,608
売掛金	505	未払費用	1,251
前渡金	42,596	未払法人税等	101,561
前払費用	34,267	前受金	41,611
未収入金	10,615,739	預り金	15,667,953
繰延税金資産	16,256	賞与引当金	7,465
その他	3,932	その他	332
貸倒引当金	△ 3,472	固定負債	66,393
固定資産	603,751	その他	66,393
有形固定資産	81,119	負債合計	16,200,370
工具、器具及び備品	81,119	純資産の部	
無形固定資産	426,097	株主資本	3,321,569
のれん	172,563	資本金	100,000
ソフトウェア	252,275	資本剰余金	2,835,822
その他	1,258	資本準備金	25,000
投資その他の資産	96,534	その他資本剰余金	2,810,822
長期前払費用	55,931	利益剰余金	385,747
繰延税金資産	8,103	その他利益剰余金	385,747
その他	32,499	繰越利益剰余金	385,747
		純資産合計	3,321,569
資産合計	19,521,940	負債・純資産合計	19,521,940

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - ・工具、器具及び備品：4年～10年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

3 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4 のれん償却に関する事項

のれん償却については、10年間の均等償却を行っております。

5 表示方法の変更

(貸借対照表)

- (1) 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金及び保証金」（当事業年度 21,499 千円）については、金額的重要性を考慮して、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
- (2) 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「金銭の信託」（当事業年度 11,000 千円）については、金額的重要性を考慮して、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
- (3) 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」（当事業年度 73,411 千円）については、金額的重要性を考慮して、当事業年度より流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
- (4) 前事業年度において区分掲記しておりました固定負債の「預り保証金」（当事業年度 61,000 千円）については、金額的重要性を考慮して、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度の末日における発行済株式の種類および株式数

普通株式 2,000 株

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 臨時株主総会	普通株式	560,000 千円	280,000 円00 銭	平成26年 12月21日	平成26年 12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

該当事項はありません。